

# はじめに

日本私立学校振興・共済事業団  
助成部長 吉田 秀樹

令和という新しい時代となり、日本は大きく変化しつつあります。第4次産業革命と言われるような技術の構造変化や急速なグローバル化の進展、Society5.0等の経済社会の高度化は、社会に大きな影響を与えるとともに、政府一体でデジタル化を強力に推進する社会の動きが生み出す波及効果も期待されるところです。一方で、18歳人口の減少や進学率の伸び悩み等は然る事ながら、突発的に発生する自然災害や新型コロナウイルス感染症といった不測の事態が、社会活動に予想を超えた影響をもたらし、私立大学等を取り巻く経営環境をより厳しいものとしています。各大学等におかれましては、こうした社会情勢の変化に対応した教育改革が急務となっています。

私学助成関連の動向に目を向けますと、政府の「経済財政運営と改革の基本方針」では、大学教育の質の向上を図るため、各大学等の役割や機能の明確化が必要とされ、教育成果に基づく私学助成の配分の見直しやガバナンス改革による経営力強化が求められています。財務省の予算執行調査では、今後の改善点・方向性として、改革が進まない私立大学等への補助金配分について、教育成果の客観的指標に基づいた補助金の減額強化等が明記されています。また、2020年度から開始された高等教育の修学支援新制度においては、教育の質が確保されておらず、大幅な定員割れとなり、経営に問題がある大学等については、支援の対象にならないとされています。

このような中、私学事業団では、私学助成を通じた私立学校への効率的・効果的な支援等につなげるための調査分析等事業の一つとして、2018年度から「私学助成を通じた特色ある取組に係る調査研究」を行っております。今年度は、私立大学等改革総合支援事業の選定校のうち19の大学等から情報を収集するとともに、取り組みに対する成果を分かりやすくするため、改革成果を示す客観的な数値データに加えて、私立大学等経常費補助金の交付状況等の推移を掲載しました。

改革を進めるに当たっては、他大学等の取り組みや成功事例を参考にすることも有効であり、本事例集が、少しでも教育改革・経営改善を後押しする発想の起点となれば幸いです。私立大学等の建学理念に基づく自主独立の個性ある教育・研究や人材育成・社会貢献等の取り組みを広く社会に発信することで、世の中に“私学”の存在意義、多様性をアピールし、私学全体の発展につなげて参りたいと考えています。

最後に、取材のために貴重な時間を割いてご協力をいただきました皆様方に、心より御礼を申し上げます。

2021年2月